

別添 5－1

様式第10号 (第7条関係)

草津市長 宛

教育・保育給付認定取消通知書

草津市長

次のとおり、子ども・子育て支援法第24条第1項の規定に基づき、給付認定を取り消しましたので通知します。

支給認定証を下記返還先に 年 月 日までに返還してください。なお、既に支給認定証を提出されている場合は、返還不要です。

記	
給付認定終了（取消）となる子どもの氏名および生年月日	
終了（取消）となる給付認定区分	
給付認定終了（取消）年月日	
給付認定終了（取消）の理由	

返還先：

別添 5－2

様式第11号 (第7条関係)

草津市長 宛

教育・保育給付認定取消通知書

草津市長

次のとおり、子ども・子育て支援法第24条第1項の規定に基づき、給付認定を取り消しましたので通知します。

支給認定証を下記返還先に 年 月 日までに返還してください。なお、既に支給認定証を提出されている場合は、返還不要です。

記	
給付認定終了（取消）となる子どもの氏名および生年月日	
終了（取消）となる給付認定区分	
給付認定終了（取消）年月日	
給付認定終了（取消）の理由	

返還先：

別添 6－1

様式第11号 (第8条第2項関係)

草津市長 宛

支給認定証再交付申請書

次のとおり、支給認定証の再交付について、申請します。

提出日 年 月 日

1. 申請子どもについて

ふりがな 子 ども 氏 名	生年月日 年 月 日	年齢 歳
個人番号		
利用施設名		

2. 申請者（保護者）について

ふりがな 保 護 者 氏 名	連絡先 現住所 〒
個人番号	

3. 申請理由について

申請の理由	☐ 紛失・消失 ☐ 破損・汚損 ☐ その他（ ）
支給認定証の添付の有無	☐ あり ☐ なし

※破り、または汚した支給認定証が存在する場合、申請書に添付してください。

別添 6－2

様式第12号 (第8条第2項関係)

草津市長 宛

支給認定証再交付申請書

次のとおり、支給認定証の再交付について、申請します。

提出日 年 月 日

1. 申請子どもについて

ふりがな 子 ども 氏 名	生年月日 年 月 日	年4月1日 現在の年齢 歳
個人番号		
利用施設名		

2. 申請者（保護者）について

ふりがな 保 護 者 氏 名	連絡先 現住所 〒
個人番号	

3. 申請理由について

申請の理由	☐ 紛失・遺失 ☐ 破損・汚損 ☐ その他（ ）
支給認定証の添付の有無	☐ あり ☐ なし

※破り、または汚した支給認定証が存在する場合、申請書に添付してください。

別添 7 - 1

様式第 2 号（第 3 条第 1 項第 2 号関係）

子育てのための施設等利用給付認定申請書(法第 30 条の 4 第 2 号・第 3 号)

草津市長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づく施設等利用給付認定の審査、同法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給および滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく副食費の無料化または軽減にあたって、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者を提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校（預かり保育事業も利用する（※1））、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第 1 項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日の提供時間数（教育時間を含む）が8時間未満または②年間開所日数 200 日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設等を含みます。

提出日 年 月 日

(ふりがな) 子ども氏名	生年月日		年齢
	年 月 日		歳
個人番号			
(ふりがな) 保護者氏名	現住所	〒	
転入予定の市内住所 ※現住所が市外の場合	〒	転入時期	
年1月1日 時点の住所	☐ 草津市外 ☐ 草津市内	年1月	☐ 草津市外 ☐ 草津市内
	市・区・町・村		市・区・町・村

1. 認定希望内容について

認定希望日	年 月 日		※認定希望日は市または施設受付日より前に遡及できませんので御注意ください。	
認定種別	☐ 第2号	申請子どもが、3歳児クラス以上で、かつ、保育の必要性がある。	☐ 第3号	申請子どもが、0～2歳児クラスで、かつ保育の必要性があり、市民税非課税世帯に該当する

2. 世帯状況について ※家族とは、生計が同一の者（別居含む）および同居人（別世帯含む）を指します。

申請子どもの家族※（申請子どもを除く）	ふりがな 氏 名	子どもの 続柄	生年月日	携帯電話番号 （保護者のみ）	勤務先または 学校名等	備考 （別居の場合は、 居住市町を記入） ☐ 単身赴任中
		個人番号				
		個人番号				☐ 単身赴任中
		個人番号				
		個人番号				☐ 単身赴任中
		個人番号				
		個人番号				☐ 単身赴任中
		個人番号				

3.利用施設名

ふりがな 施設名	利用するサービス	所在地(市外の場合のみ)	利用開始予定日
	預かり・認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒	年 月 日
	預かり・認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒	年 月 日

4. 保育が必要な理由について

		母・その他()				父・その他()					
保育が必要な理由	被介護・看護者	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護				☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護					
		氏名			子どもとの続柄		氏名			子どもとの続柄	
		住所	☐ 同居 ☐ 別居()			住所	☐ 同居 ☐ 別居()				
		頻度	一週間あたり()日程度			頻度	一週間あたり()日程度				
		時間	一日あたり()時間程度			時間	一日あたり()時間程度				
		☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 育児休業取得時に既に保育を利用 ☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他()				☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 育児休業取得時に既に保育を利用 ☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他()					
		☐ その他()				☐ その他()					

別添7-2

様式第2号（第3条第1項第2号関係）

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定申請書(法第30条の4第2号・第3号)

(宛先) 草津市長

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づく施設等利用給付認定の審査、同法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給および滋賀県多子世帯子育て支援事業実施要綱に基づく副食費の無料化または軽減にあたって、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。
- 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校（預かり保育事業も利用する（※1））、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日の提供時間数（教育時間を含む）が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設等を含みます。

		認定希望日（施設利用開始日）		年 月 日		
保護者	ふりがな		申請 子ども との続柄	居住地	〒 —	
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒	
	日中の連絡先（電話番号）＊確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日
	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	個人番号 （マイナンバー）	
申請 子ども	ふりがな		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 —	個人番号 （マイナンバー）	
	氏名		生年月日	年 月 日		
	年4月1日現在の年齢		歳			
認定 種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	申請子どもが、3歳児クラス以上で、かつ、保育の必要性がある 申請子どもが、0～2歳児クラスで、かつ保育の必要性があり、市民税非課税世帯に該当する				
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。					
	母 その他（ ）	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護・看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に、既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他（ ）				
父 その他（ ）	☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護・看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に、既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他（ ）					
年1月1日現在の住所	母・その他 （ ）	☐ 現住所と同じ	父・その他 （ ）	☐ 現住所と同じ		
年1月1日現在の住所	母・その他 （ ）	☐ 現住所と同じ	父・その他 （ ）	☐ 現住所と同じ		

申請子どもの家族を全員記入して下さい。※家族とは生計が同一の者（別居含む）および同居人（別世帯含む）を指します。

（ふりがな） 氏 名	申請子どもとの 続柄	生 年 月 日	携帯電話番号 （保護者のみ）	勤務先または 学校名等	備考 （別居の場合は 居住市町を記入）
		年 月 日			☐ 単身赴任中
		年 月 日	個人番号		☐ 単身赴任中
		年 月 日	個人番号		☐ 単身赴任中
		年 月 日	個人番号		☐ 単身赴任中
		年 月 日	個人番号		☐ 単身赴任中
		年 月 日	個人番号		☐ 単身赴任中

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚園部を利用する（予定含む）方は記入して下さい。

ふりがな		所在地 (市外の場合のみ)	〒 —	TEL ()
施設名		利用開始予定日	年 月 日	

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する（予定含む）方は記入して下さい。

ふりがな 施設名	利用するサービス の種類	所在地（市外の場合のみ）	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日

（必ず裏面も記入して下さい）

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親・その他（ ）の状況		父親・その他（ ）の状況		
就 労	勤務形態	☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		
	事業所名	TEL - -		TEL - -		
	具体的な 仕事の内容					
妊娠・出産		出産（予定）日（ ）年（ ）月（ ）日				
疾 病 障 害	傷病名					
	手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級		
介 護 ・ 看 護	被 介 護 ・ 看 護 者	氏名	申請児童との続柄	申請児童との続柄		
		住所	☐ 同居 ☐ 別居（ ）		☐ 同居 ☐ 別居（ ）	
		傷病者				
		手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級	
		介護保険 被保険者証	要介護（ ） 要支援（ ）		要介護（ ） 要支援（ ）	
	介護の状況	頻度	一週間あたり（ ）日程度	頻度	一週間あたり（ ）日程度	
		時間	一日あたり（ ）時間程度	時間	一日あたり（ ）時間程度	
求 職	活動の内容	☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他（ ）		☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他（ ）		
就 学	学校名					
	就学の内容					
育児休業		（ ）年（ ）月（ ）日 から （ ）年（ ）月（ ）日 から		（ ）年（ ）月（ ）日 から （ ）年（ ）月（ ）日 から		
不存在		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり〔証明書 ☐ なし ☐ あり〕 ☐ 未婚 （ 年 月 日）		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり〔証明書 ☐ なし ☐ あり〕 ☐ 未婚 （ 年 月 日）		
その他						

別添8－1

様式第5号（第4条関係）

施設等利用給付認定現況届

草津市長 宛

提出日 年 月 日

【届出にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき施設等利用給付認定の審査、同法第59条第3号に基づき実費徴収に係る給付金の支給および滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく副食費の無料化または軽減にあたって、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

2. 届出書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。

3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

4. 届出内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

5. 当該届出および必要書類の提出により、下記記載事項に変更が確認された場合は、当該届出をもって、草津市が記載事項の変更をいたします。

6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の届出はできません。

以上の内容に同意し、次のとおり、届出を行います。

(ふりがな)						生年月日			年齢		
子ども氏名						年 月 日			歳		
個人番号											
利用施設名											
認定種別		☐ 第2号 認定子どもが、3歳児クラス以上で、かつ、保育の必要性がある					☐ 第3号 認定子どもが、0～2歳児クラスで、かつ、保育の必要性があり、市民税非課税世帯に該当する				
(ふりがな)						生年月日			子どもとの続柄		
保護者氏名						年 月 日					
現住所	〒					連絡先					
個人番号											

前回提出から変更	☐ あり	☐ 「保育の必要性の理由」の変更を申請する	⇒1.保育が必要な理由・2～3.世帯状況についてを記載
		☐ 第1号への変更を申請する	⇒3. 世帯状況についてを記載
		☐ 認定の取消を申請する	⇒取消理由() 以下記載不要
	☐ なし	1.保育が必要な理由・2～3 世帯状況についてを記載	

1.保育が必要な理由

保育が必要な理由	☐ 母・その他()				☐ 父・その他()			
	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害				☐ 就労 ☐ 疾病・障害			
	☐ 同居親族等の介護・看護				☐ 同居親族等の介護・看護			
	被介護・看護者	氏名		子どもとの続柄	被介護・看護者	氏名		子どもとの続柄
		住所	☐ 同居 ☐ 別居()			住所	☐ 同居 ☐ 別居()	
		頻度	一週間あたり()日程度			頻度	一週間あたり()日程度	
		時間	一日あたり ()時間程度			時間	一日あたり ()時間程度	
	☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事				☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事			
	☐ 育児休業取得時に既に保育を利用				☐ 育児休業取得時に既に保育を利用			
	☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他()				☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他()			
☐ その他()				☐ その他()				
その他の変更								
認定期間変更		☐ 無 ☐ 有		変更の開始希望日		年 月 日		

2. 世帯状況の変更有無について ※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

世帯状況の変更有無		☐ なし⇒ 下記3 を記載してください。 ☐ あり⇒下部、具体的状況を記載し、 下記3 を記載してください。
変更ありの場合のみ	□世帯員の増加	☐ 出生 ☐ 婚姻 ☐ 同居⇒ ☐ 祖父母と同居 ☐ その他の同居() ☐ その他 ()
	□世帯員の減少	☐ 死亡 ☐ 別居⇒ ☐ 離婚前提の別居 ☐ その他の別居() ☐ 離婚調停中⇒ ☐ 離婚調停に係る通知の写し ☐ 離婚⇒ ☐ 児童扶養手当受給者証 ☐ 福祉医療費受給権 ☐ 受理証明書 ☐ その他 ()

3. 世帯状況について ※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

	ふりがな	子ども との続柄	生年月日	備考
	氏名			(別居の場合は、 居住市町を記入)
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		

申請子どもの家族※(申請子どもを除く)

別添 8－2

様式第5号(第4条関係)

施設等利用給付認定現況届

草津市長 宛

提出日

年 月 日

【届出にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づく施設等利用給付認定の審査、同法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給および滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく副食費の無料化または軽減にあたって、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の回覧または資料の提供を求めることがあります。
2. 届出書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 届出内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
5. 当該届出および必要書類の提出により、下記記載事項に変更が確認された場合は、当該届出をもって、草津市が記載事項の変更をいたします。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の届出はできません。

以上のことに同意の上、次のとおり、届出します。

認定子ども	(ふりがな)		生年月日	年 月 日											
	氏 名		年4月1日現在の年齢								歳				
			個人番号(マイナンバー)												
保護者	(ふりがな)	認定子どもとの続柄	現住所	〒											
	氏 名														
	連絡先		個人番号(マイナンバー)												
	父・母・祖父・祖母・兄弟姉妹・その他()														
	生年月日	年 月 日													

現在の状況

種 別	□第2号	認定子どもが、3歳児クラス以上で、かつ、保育の必要性がある
	□第3号	認定子どもが、0～2歳児クラスで、かつ保育の必要性があり、市民税非課税世帯に該当する

①保育の必要性の理由※別途記載事項を証する書類の添付が必要です。

前回提出から変更	□あり	□「保育の必要性の理由」の変更を申請する	⇒「変更前」「変更後(現況)」「認定期間変更の有無」「②認定子どもの家族」「③主な利用施設」を記載してください
		□第1号への変更を申請する	⇒「②認定子どもの家族」「③主な利用施設」を記載してください
		□認定の取消を申請する	⇒取消理由() ⇒以下記載不要です
	□なし	「変更後(現況)」「②認定子どもの家族」「③主な利用施設」を記載してください	
変更前		変更後(現況)	
母・その他()	□就労 □妊娠・出産 □疾病・障害 □同居親族等の介護・看護 □災害復旧に従事 □求職活動 □就学 □育児休業取得時に、既に保育を利用 □不存在 □その他[]	□就労 □妊娠・出産 □疾病・障害 □同居親族等の介護・看護 □災害復旧に従事 □求職活動 □就学 □育児休業取得時に、既に保育を利用 □不存在 □その他[]	
	□就労 □疾病・障害 □同居親族等の介護・看護 □災害復旧に従事 □求職活動 □就学 □育児休業取得時に、既に保育を利用 □不存在 □その他[]	□就労 □疾病・障害 □同居親族等の介護・看護 □災害復旧に従事 □求職活動 □就学 □育児休業取得時に、既に保育を利用 □不存在 □その他[]	
認定期間変更		□ 無 □ 有	
変更の開始希望日		年 月 日から	

②認定子どもの家族(認定子どもを除く。)※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

(ふりがな)	認定子どもとの続柄	生 年 月 日	携帯電話番号(保護者のみ)	勤務先または学校名等	備考(別居の場合は居住市町を記入)
氏 名		年 月 日			□単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			□単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			□単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			□単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			□単身赴任
		個人番号			
前回提出から上記の変更		□あり □なし			
年1月1日現在の住所	母・その他() □ 現住所と同じ	父・その他() □ 現住所と同じ			
年1月1日現在の住所	母・その他() □ 現住所と同じ	父・その他() □ 現住所と同じ			

③主な利用施設

	前回提出から変更	□あり □なし
--	----------	---------

別添9-1

様式第6号(第5条第1項および第3項関係)

施設等利用給付認定変更申請書兼申請内容変更届

草津市長 宛

提出日 年 月 日

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づく施設等利用給付認定の審査、同法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給および滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく副食費の無料化または軽減にあたって、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上の内容に同意し、施設等利用給付認定の変更を申請(届出)します。

ふりがな			生年月日	年齢	
子ども氏名			年 月 日	歳	
個人番号					
主な利用施設名					
ふりがな			生年月日	子どもとの続柄	
保護者氏名			年 月 日		
現住所	〒		連絡先		
個人番号					
変更希望月	年 月 日				
☐ 現在の認定種別が第1号で、第2号への変更を申請する			⇒1.変更内容【認定関連】 3.世帯状況についてを記載してください		
☐ 現在の認定種別が第1号で、第3号への変更を申請する。		☐ 市民税非課税に該当する	⇒1.変更内容【認定関連】 3.世帯状況についてを記載してください		
☐ 現在の認定種別が第2号または第3号で「保育の必要性の理由」の変更を申請する			⇒1.変更内容【認定関連】を記載してください		
☐ 現在の認定種別が第2号または第3号で第1号への変更を申請する			⇒3.世帯状況についてを記載してください		
☐ 認定期間の変更を申請する			⇒1.変更内容【認定関連】を記載してください		
☐ 認定保護者・住所・連絡先・利用施設の変更を申請する			⇒2.変更内容【世帯状況関連】を記載してください		
☐ 現在の認定種別が第2号または第3号で認定の取消を申請する			⇒取消理由()		

1.変更内容【認定関連】

☐ 母・その他()		☐ 父・その他()	
☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害		☐ 就労 ☐ 疾病・障害	
☐ 同居親族等の介護・看護		☐ 同居親族等の介護・看護	
被介護・看護者	氏名	子どもとの続柄	
	住所	☐ 同居 ☐ 別居()	
	頻度	一週間あたり()日程度	
	時間	一日あたり()時間程度	
☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事		☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事	
☐ 育児休業取得時に既に保育を利用		☐ 育児休業取得時に既に保育を利用	
☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 未婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中		☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 未婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中	
☐ その他()		☐ その他()	
世帯状況の変更有無		☐ なし ☐ あり⇒裏面に具体的状況を記入	

2. 変更内容【世帯状況関連】

変更の有無		変更前		変更後	
☐	認定 保護者	(ふりがな)	子どもとの続柄	(ふりがな)	子どもとの続柄
				□届出者と同じ	
☐	住所	〒		〒 □届出者住所と同じ	
☐	連絡先	□父 □母□その他()		□父 □母 □その他() □届出者連絡先と同じ	
☐	利用 施設			□届出者主な利用施設名と同じ	

3. 世帯状況について ※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

☐	世帯員の増加	☐ 出生 ☐ 婚姻 ☐ 同居⇒ ☐ 祖父母と同居 ☐ その他の同居() ☐ その他 ()			
☐	世帯員の減少	☐ 死亡 ☐ 別居⇒ ☐ 離婚前提の別居 ☐ その他の別居() ☐ 離婚調停中⇒ ☐ 離婚調停に係る通知の写し ☐ 離婚⇒ ☐ 児童扶養手当受給者証 ☐ 母子福祉医療受給権 ☐ 受理証明書 ☐ その他 ()			
申請子ども の家族※ (申請子ども を除く)	ふりがな	申請 子どもとの続柄	生年月日	備考 (別居の場合は、 居住市町を記入)	
	氏 名			□単身赴任中	
		個人番号			
				□単身赴任中	
		個人番号			
				□単身赴任中	
		個人番号			
				□単身赴任中	
		個人番号			
				□単身赴任中	
	個人番号				

別添 9－2

様式第6号(第5条第1項関係)

施設等利用給付認定変更申請書

草津市長 宛

提出日

年 月 日

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づく施設等利用給付認定の審査、同法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給および滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく副食費の無料化または軽減にあたって、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の回覧または資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。
- 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 新年度1月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意の上、次のとおり、申請します。

申請子ども	(ふりがな)		生年月日	年 月 日	
	氏 名		年4月1日現在の年齢		歳
	個人番号(マイナンバー)				
保護者	(ふりがな)	認定子どもとの続柄	現住所	〒	
	氏 名				
	連絡先		個人番号(マイナンバー)		
	父・母・祖母・祖父・その他()				
	生年月日	年 月 日			

変更の開始希望日		年 月 日から			
申請内容	☐ 現在の認定種別が第1号で、第2号への変更を申請する	⇒「①保育の必要性の理由」「②申請子どもの家族」を記載してください		いずれの場合も ⇒主な利用施設が変更になる 場合「③主な利用施設」を記載してください	
	☐ 現在の認定種別が第1号で、第3号への変更を申請する	☐ 市民税非課税に該当する	⇒「①保育の必要性の理由」「②申請子どもの家族」を記載してください		
	☐ 現在の認定種別が第2号または第3号で「保育の必要性の理由」の変更を申請する	⇒「①保育の必要性の理由」を記載してください			
	☐ 現在の認定種別が第2号または第3号で第1号への変更を申請する	⇒「②申請子どもの家族」を記載してください			
	☐ 現在の認定種別が第2号または第3号で認定の取消を申請する	⇒取消理由() ⇒以下記載不要です			

①保育の必要性の理由※別途記載事項を証する書類の添付が必要です。

変更前		変更後	
母・その他()	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に、既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他[]	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に、既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他[]	
父・その他()	☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に、既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他[]	☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に、既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他[]	
認定期間変更	☐ 無 ☐ 有		

②申請子どもの家族(申請子どもを除く。)※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

(ふりがな)	申請子どもとの続柄	生 年 月 日	携帯電話番号(保護者のみ)	勤務先または学校名等	備考(別居の場合は居住市町を記入)
氏 名		年 月 日			☐ 単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			☐ 単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			☐ 単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			☐ 単身赴任
		個人番号			
		年 月 日			☐ 単身赴任
		個人番号			
年1月1日現在の住所	母・その他()	☐ 現住所と同じ	父・その他()	☐ 現住所と同じ	
年1月1日現在の住所	母・その他()	☐ 現住所と同じ	父・その他()	☐ 現住所と同じ	

③主な利用施設

--

変更する内容											
変更の内容	保護者	変更前				変更後					
		(ふりがな)			認定子ども との続柄	(ふりがな)			認定子ども との続柄		
	住所・ 連絡先	〒 草津市				〒 草津市					
		電話番号	(自宅) (携帯)			(自宅) (携帯)					
	世帯の状況	(ふりがな) 氏 名		認定子ども との続柄	生 年 月 日		(ふりがな) 氏 名		認定子ども との続柄	生 年 月 日	
					年 月 日					年 月 日	
							個人番号				
					年 月 日					年 月 日	
							個人番号				
					年 月 日					年 月 日	
							個人番号				
					年 月 日					年 月 日	
							個人番号				
					年 月 日					年 月 日	
					個人番号						